

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 雅幸

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長

(氏名) 中村 直樹

TEL 03-5771-4188

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	260	△10.3	△4,717	—	△4,797	—	△5,037	—
21年3月期第3四半期	290	—	△130	—	△194	—	△250	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△10,326.91	—
21年3月期第3四半期	△513.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,836	1,737	29.8	3,561.49
21年3月期	10,846	6,774	62.5	13,888.40

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,737百万円 21年3月期 6,774百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	300.00	—	0.00	300.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330	△13.2	△4,740	—	△4,850	—	△5,100	—	△10,455.10

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。通期業績予想は、所有する販売用不動産が売却に至らなかった場合を想定した上で算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 487,800株 21年3月期 487,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 487,800株 21年3月期第3四半期 487,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本日、平成21年10月22日に公表しました通期業績予想および配当予想を修正しております。詳細は平成22年1月26日公表の「たな卸資産評価損・減損損失および平成22年3月期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、2008年秋に起こった世界的な金融危機と、それに伴う国内景気の後退が、各企業の減産や在庫調整の中、徐々に下げ止まりの様相を見せることとなりました。しかし一方で、雇用情勢の悪化や企業の設備投資の抑制、個人消費の冷え込みは続いており、不況の長期化やデフレへの懸念から景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社が属する不動産業界においても、このような経済環境を背景とした金融機関による不動産案件への審査基準の厳格化や融資姿勢の硬化、さらに未成約在庫の増加による成約価格の下落等、不動産の流動性・収益性が大きく低下している厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社はリアルエステート事業においては、国内外問わず有力な事業法人や不動産投資会社などとの折衝を重ね、物件売却に注力してまいりましたが、不動産市況の停滞は長引いており、売却には至りませんでした。また、外部環境を鑑み、不動産市況の動向を見直した結果、「棚卸不動産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産評価損を当第3四半期累計期間において売上原価に4,682,625千円計上することといたしました。

これに対し、バリューアップ事業は安定した売上に依存し、堅調に推移いたしました。利益面においては経営基盤の更なる安定化策として徹底したコスト管理を引き続き継続した結果、前年同四半期に比べ固定費が縮小されております。今後も損益分岐点を低くし、収益基盤安定に向け注力してまいります。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は260,757千円（前年同四半期比29,886千円の減収）の計上となりました。営業損失は4,717,517千円（前年同四半期比4,586,988千円の増加）、経常損失は4,797,148千円（前年同四半期比4,602,989千円の増加）、四半期純損失は5,037,467千円（前年同四半期比4,786,764千円の増加）となりました。これにより1株当たりの四半期純損失は10,326円91銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

（リアルエステート事業）

保有不動産の売買については、精力的に交渉を重ねてまいりましたが、契約成立には至りませんでした。

（バリューアップ事業）

期初にスマートフォンの企画・制作に関する契約を締結したアプリケーション販売会社より、予定どおり業務委託を受け納品しており、当初予算どおり推移しております。

セキュリティの導入に関しましては、新規導入と共にリプレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進しております。しかしながら社会経済の悪化からマンション、商業ビル、オフィスなど導入先において導入決定までの検討期間の長期化が常態化しており、総合的な導入数は前年同四半期よりも減少しております。

当社独自のIT技術、サービスを駆使することで管理費などを大幅に軽減し収益性を高めるバリューアップを行った不動産については、安定的に得られる賃料を中心に堅調に推移しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

流動資産は5,518,939千円（前事業年度末比4,753,937千円減）となりました。これは主として販売用不動産が4,682,625千円減少したことによるものです。

固定資産は317,864千円（前事業年度末比255,350千円減）となりました。これは主として減損損失の計上により有形固定資産が239,156千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は5,836,803千円（前事業年度末比5,009,287千円減）となりました。

（負債の部）

流動負債は4,028,409千円（前事業年度末比249千円減）となりました。

固定負債は71,101千円（前事業年度末比28,430千円増）となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は4,099,510千円（前事業年度末比28,180千円増）となりました。

（純資産の部）

純資産合計は1,737,293千円（前事業年度末比5,037,467千円減）となりました。これは四半期純損失の計上による利益剰余金の減少があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の大型化により販売用不動産の開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫することなどが想定されます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、今期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存です。

以上のような状況に基づき、通期業績予想は所有する販売用不動産が売却に至らなかった場合を想定した上で算出しており、本日、平成22年3月期業績予想および配当予想の修正を発表いたしました。通期売上高330百万円、営業損失4,740百万円、経常損失4,850百万円、当期純損失5,100百万円を見込んでおります。

配当に関しましては平成22年1月26日付で発表しましたとおり、無配当とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回を予定しております。

詳細は平成22年1月26日付で公表の「たな卸資産評価損・特別損失および平成22年3月期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,327	198,361
売掛金	55,120	43,104
販売用不動産	5,337,840	10,020,466
その他	12,650	10,945
流動資産合計	5,518,939	10,272,877
固定資産		
有形固定資産	278,819	532,671
無形固定資産	4,777	5,654
投資その他の資産	34,266	34,888
固定資産合計	317,864	573,214
資産合計	5,836,803	10,846,091
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,003,000	4,000,000
未払法人税等	5,458	7,695
その他	19,951	20,963
流動負債合計	4,028,409	4,028,659
固定負債		
長期借入金	26,250	—
長期預り保証金	44,851	42,671
固定負債合計	71,101	42,671
負債合計	4,099,510	4,071,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	△3,729,643	1,307,823
株主資本合計	1,737,293	6,774,761
純資産合計	1,737,293	6,774,761
負債純資産合計	5,836,803	10,846,091

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	290,644	260,757
売上原価	164,155	4,847,558
売上総利益又は売上総損失(△)	126,488	△4,586,800
販売費及び一般管理費	257,016	130,716
営業損失(△)	△130,528	△4,717,517
営業外収益		
受取利息	3,693	106
債務勘定整理益	945	1,600
その他	135	381
営業外収益合計	4,774	2,088
営業外費用		
支払利息	68,404	81,587
その他	—	131
営業外費用合計	68,404	81,719
経常損失(△)	△194,158	△4,797,148
特別利益		
有形固定資産売却益	387	681
特別利益合計	387	681
特別損失		
有形固定資産売却損	90	—
有形固定資産除却損	2,352	915
減損損失	—	239,156
特別損失合計	2,442	240,072
税引前四半期純損失(△)	△196,214	△5,036,538
法人税、住民税及び事業税	1,896	928
法人税等調整額	52,592	—
法人税等合計	54,488	928
四半期純損失(△)	△250,702	△5,037,467

【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
売上高	87,456	87,392
売上原価	45,804	4,731,347
売上総利益又は売上総損失（△）	41,651	△4,643,955
販売費及び一般管理費	64,395	38,557
営業損失（△）	△22,744	△4,682,512
営業外収益		
受取利息	264	18
債務勘定整理益	539	823
その他	124	0
営業外収益合計	928	842
営業外費用		
支払利息	24,818	28,575
営業外費用合計	24,818	28,575
経常損失（△）	△46,634	△4,710,244
特別利益		
有形固定資産売却益	387	—
特別利益合計	387	—
特別損失		
有形固定資産売却損	90	—
減損損失	—	239,156
特別損失合計	90	239,156
税引前四半期純損失（△）	△46,336	△4,949,401
法人税、住民税及び事業税	625	306
法人税等合計	625	306
四半期純損失（△）	△46,962	△4,949,707

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△196,214	△5,036,538
減価償却費	17,480	13,156
減損損失	—	239,156
受取利息	△3,693	△106
支払利息	68,404	81,587
有形固定資産除却損	2,352	915
たな卸資産評価損	—	4,682,625
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△681
売上債権の増減額(△は増加)	△13,774	△12,016
前受金の増減額(△は減少)	△8,044	0
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,036	2,180
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,606	396
その他	5,674	7,965
小計	△162,456	△21,358
利息の受取額	2,954	85
利息の支払額	△121,529	△81,587
法人税等の還付額	—	789
法人税等の支払額	△639,310	△12,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920,342	△114,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246	△231
有形固定資産の売却による収入	3,238	2,413
敷金及び保証金の回収による収入	12,230	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	—
その他	—	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,722	3,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	639,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,639,000	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△750
配当金の支払額	△401,659	△2,101
その他	—	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,659	26,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,308,279	△85,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,542	198,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,263	113,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

株主資本は、当第3四半期末にたな卸資産評価損4,682,625千円を主因とした四半期純損失を計上した結果、前事業年度に比べ5,037,467千円減少しております。